



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は為替次第で上ブレへ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

アセンテック【マザーズ 3565】ほか

テーマ別分析

次の連続テレビ小説はインスタントラーメン誕生

話題のレポート

株価急落も話題豊富な情報・通信関連

スクリーニング分析

増配プレッシャーのかかりやすい銘柄

増配企業数は増加傾向味

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	アセンテック 〈3565〉 マザーズ	9	
			データセクション 〈3905〉 マザーズ	10	
			ロート製薬 〈4527〉 東証1部	11	
			ヤマハ発動機 〈7272〉 東証1部	12	
			ニコン 〈7731〉 東証1部	13	
			任天堂 〈7974〉 東証1部	14	
			東洋 〈8920〉 東証1部	15	
			関西電力 〈9503〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	KDDI 〈9433〉 東証1部	17
				ニトリホールディングス 〈9843〉 東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	日本BS放送 〈9414〉 東証1部	18
				ソフトウェア・サービス 〈3733〉 JASDAQ	18
		4	カテゴリー考察	テーマ別分析	
スクリーニング分析				20	
先週の話題レポート				21	
信用需給動向				22	
5	連載コラム			23	

日経平均は為替次第で上ブレへ

■日経平均4日続伸で、週間は4週ぶりプラス転換

先週の日経平均は上昇した。週間ベースでは4週ぶりのプラス転換となった。注目された米中両国による160億ドル(約1兆7700億円)相当の追加関税については、23日に予定通り発動された。これを受けてNYダウは22日に5日ぶりのマイナスに転じ、23日にはNASDAQ指数も6営業日ぶりに反落した。ただ、23日まで行われた次官級の米中通商協議が決裂することではなく、加えて元側近だった選対本部長の有罪判決などを受け、大統領自身が弾劾を受けた場合の株式市場の急落を示唆する発言なども伝えられたが、NYダウの調整は比較的小幅にとどまった。一方、日経平均は24日にかけて4日続伸となった。週初は為替の円高と中国株への警戒感から軟調な始まりだったが、その後は為替の円安基調と上海総合指数の下げ渋りなどを受けて買い戻しが先行する形となった。21日には菅官房長官による「携帯電話料金の下げ余地」発言からNTTドコモ<9437>など携帯電話各社が下げた反面、指数寄与度の高いファーストリテイリング<9983>、週後半にかけて年初来高値を更新したリクルートHD<6098>、セコム<9735>の上げなどが目立った。週初20日と週末24日の東証1部出来高が10億株を下回るなど週を通じて薄商いとなるなか、個別では1兆円の不適切融資が報道されたスルガ銀行<8358>の急落もトピックスとなった。なお、24日のNYダウはジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長講演の「緩やかな利上げ継続の維持」を受けて、利上げ加速懸念が後退しNYダウは133ドル高と3日ぶりに反発して終了した。

■日経平均はテクニカル的には陽転

今週の日経平均は、上値の重さを意識しながらも堅調な展開になることが見込まれる。行方が不透明な米中貿易摩擦、上海総合指数の推移などが懸念材料として引き続き横たわっている。8月3週(13-17日)の投資主体別売買動向では、海外投資家が3週連続の売り越しとなり、売り越し額も3449億円強と4月以降では6月第3週に次ぐ売り越し額となった。先物との合算では6885億円の売り越し規模に膨らむ。中国情勢が不透明なか、アジアを対象とするファンドでは、日本株の売りによるヘッジを行っているとの見方もあることは懸念材料だ。一方で、米国金利と景気動向をにらんだ為替の円安進行があれば、円安に連動する先物の買い戻しが働き日経平均の上昇が想定される。実際、為替のドル高・円安が手掛かりとなり24日の日経平均は上昇し、5日、25日、75日の各移動平均線を上方

にブレイクアウトし、テクニカル的には陽転の兆しを示した。31日に日経平均が22642.18円を上回ってくれば3カ月連続の月足陽線ともなる。米トランプ政権は2000億ドル規模の対中国制裁第3弾を準備中で、9月中の国内手続き完了が見込まれる。ただ、今後の米中協議のスケジュールは具体化していないため、目先の波乱要素が無いことは中立材料に働く。

■日経平均定期入れ替え、9月末各種権利取り、自民党総裁選

物色的には9月のイベントを意識した展開が高まってくるのが予想される。まず、9月第1週には日経平均採用銘柄の定期入れ替え銘柄の発表(4日もしくは5日大引け後)が見込まれており、インデックス売買は動きにくさが生じてくる。入れ替え予想については、新規採用でサイバーエージェント<4751>、日本取引所グループ<8697>、シャープ<6753>、任天堂<7974>、スタートトゥデイ<3092>、除外候補として宝ホールディングス<2531>などの名が市場から挙がっている。このほか、機関投資家、個人投資家ともに、9月中旬期末の配当・株主優待権利取りが本格的に意識される時期に入り、需給関係は改善されてくることが期待される。また、顕著な出来高の増加は伴っていないが、マザーズ指数、ジャスダック平均が24日にかけて3日続伸と底打ちの兆しを見せてきたことも好材料だ。このほか、9月7日の自民党総裁選告示(9月20日投票)を控えて、立候補予定者である安倍首相、石破元幹事長の掲げる政策が物色テーマとなってくる可能性もある。さらに、中小型株への関心が戻るなか、ビジネスデイ開催を9月20日に控えた東京ゲームショウや秋の学会シーズン入りを前にしたゲーム、バイオ関連銘柄への動意の広がりが注目される。

■30日に7月鉱工業生産速報、米7月個人所得・個人支出発表

今週の主な国内経済関連スケジュールは、29日に8月消費動向調査、30日に7月小売業販売額、7月百貨店・スーパー販売額、31日に7月有効求人倍率・完全失業率、7月鉱工業生産速報値、8月東京都区部消費者物価指数が発表される。一方、米国を含む海外経済関連スケジュールでは、27日は英国市場休場、米7月シカゴ連銀全米活動指数、28日に米8月消費者信頼感指数、米8月リッチモンド連銀製造業指数、29日に米4-6月期GDP改定値、30日に米7月個人所得・個人支出、31日に中国8月製造業購買担当者景気指数(PMI)、ユーロ圏7月失業率、米8月シカゴ購買部協会景気指数がそれぞれ発表される。

需給整理一巡と出遅れ感でマザーズ持ち直し、テーマ株にも関心

■マザーズ指数の1000pt水準回復なるか注目

今週の新興市場では、マザーズ指数が25日線の位置する1000pt水準を回復できるかが焦点となりそうだ。外部環境の不透明感などから強気一辺倒には傾きづらく、同水準では目先の利益を確定する売りも出やすいだろう。ただ、日経平均が25日線等を上抜けてきたため、マザーズ指数の出遅れ感が意識されやすい。マザーズ売買代金も増えてきており、資金流入が強まっている印象である。

決算発表の一巡と投資家心理の改善により、テーマ株物色の動きも活発となってきた。週末にはトヨタ自動車<7203>のグループ4社が自動運転技術の外販に乗り出すなどと報じられており、関連銘柄としてPKSHA Technology<3993>やALBERT<3906>に関心が向かいそうだ。その他のAI（人工知能）関連銘柄やブロックチェーン関連銘柄にも注目したい。なお、今週は8月31日にACCESS<4813>などが決算発表を予定している。東和フードサービス<3329>も8月下旬に決算を発表する見込み。

■ワールドなど上場発表、9月IPOは13社に

IPO関連では、9月6日のand factory<7035>及びナルミヤ・インターナショナル<9275>上場を待つ形となっている。足元ではこれら案件のブックビルディング期間となっているが、and factoryは需要堅調のようだ。また、先週はワールド<3612>（9月28日、東証1部または2部）など6社の新規上場が発表されており、9月のIPOは13社まで増えている。

マザーズ指数



PKSHA Technology<3993>



ALBERT<3906>



通商政策の動向を注視

■先週の動き

夏季休暇シーズンで閑散取引となる中、週初は、貿易摩擦の緩和に向けた米中協議への期待や、トルコ情勢の沈静化の兆しから買いが先行。週半ばに入り、トランプ大統領の元選挙対策委員長が有罪評決を受けたほか、元個人弁護士が司法取引に応じたことで、政権運営の先行き懸念が強まり、下落に転じた。トランプ大統領が、自身が弾劾された場合の株式市場の急落を示唆したことも嫌気された。注目の FOMC 議事録では、経済情勢に大きな減速が見られない限り、多くの当局者が近い将来に追加利上げが適切になると認識していることが示された。週末にかけて、金融・経済シンポジウムで、パウエル FRB 議長が景気拡大の継続を背景に、緩やかな利上げ継続が適切になるとの認識を強調したことが好感され、ハイテク株にも買いが広がり、反発に転じた。S&P500 指数とナスダック総合指数は最高値を更新した。結局、週を通じて主要株価は上昇。

■今週の見通し

前週は、米中高官レベルでの通商協議が開催されたものの、23日に米中両国が互いに160億ドル相当の輸入品に対する追加関税を発動したことから、更なる追加関税の検討に入った。米通商代表部(USTR)は、2000億ドル相当の中国製品への関税導入について公聴会を実施しているが、関税が小売セクターの業績に与える影響は大きく、雇用削減の恐れもある為、トランプ政権としても11月の中間選挙までに対中貿易摩擦がこれ以上エスカレートすることは避けたいとの思惑

がありそうだ。一方で、トルコや南アフリカに対しては、関税及び為替を交渉手段として積極的に用いており、有権者からの支持を得るため、一部の国々に対しては引き続き強硬姿勢を続ける恐れもあり、注意が必要だ。

先週の金融・経済シンポジウムで、パウエル FRB 議長は景気拡大が継続しており、緩やかな利上げ継続が適切になるとの認識を示した。FF 金利の先物取引から算出される利上げ確率は、9月及び12月の追加利上げが予想されており、当局も利上げ方針を維持しているものの、22日に発表された7月31日・8月1日開催の FOMC 議事録では、連銀高官の多くが通商政策の動向に懸念を抱いていることが示されており、トランプ大統領の政策が米国経済にネガティブな影響をもたらすリスクとして認識されている。

企業決算では、家電量販店のベストバイ(28日)、宝飾品のティファニー(28日)、クラウドベースの顧客管理ソフトなどのセールス・フォース(29日)、小売大手のシアーズ・ホールディングス(30日)、食品小売のクローガー(30日)、食品会社のキャンベルスープ(30日)、ディスカウントストアのダラー・ゼネラル(30日)やダラー・ツリー(30日)などの決算発表が予定されている。キャンベルスープは同業クラフト・ハインツとの合併協議に関する追加情報に注目したい。

経済指標は、7月シカゴ連銀全米活動指数(27日)、7月卸売在庫(28日)、8月消費者信頼感指数(28日)、4-6月 GDP 改定値(29日)、7月個人所得・支出(30日)、8月シカゴ購買部協会景気指数(31日)などの発表が予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

110.00 円 ~ 113.00 円

今週のドル・円は上げ渋りか。米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げ継続方針を背景にリスク選好的なドル買いは続くとみられるが、米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事要旨で指摘されたように、米中貿易摩擦によるアメリカ経済の下振れが意識されそう。

ただ、トランプ米大統領は利上げに反対していることや、ロシア疑惑の再燃でドル売りが優勢となっても、ほどなく値を戻すためドルの下値の堅さが意識されているようだ。背景にあるのは9月と12月の利上げ観測で、29日発表の4-6月国内総生産 (GDP) 改定値など主要経済指標が市場予想と一致した場合はドル買い材料となるだろう。

22日公表されたFOMC議事要旨(7月31日-8月1日開催)で、利上げ継続の方針が改めて示されたが、貿易摩擦の国内経済への影響もテーマとなり、今後の下振れリスクが共有された。パウエル米FRB議長は24日の講演で「米国経済は著しく改善した」と述べたが、「緩やかな利上げが適切」との見方も示した。利上げペース加速の思惑は後退しており、大幅な利上げを想定したドル買いが増える可能性は低いとみられる。

トランプ政権は知的財産権の侵害を理由に対中制裁に踏み切り、第2弾として中国製品160億ドル規模の追加制裁を23日に発動した。中国も同規模の報復関税の導入を決定しており、米中貿易協議に進展がみられず、

両国の対立が続いた場合、リスク回避的な円買い圧力は強まることが予想される。一方、トルコリラは8月上旬の急落後、比較的安定的に回復しており、新興国通貨安を意識したリスク回避的な円買いは縮小した。ただし、トルコと米国の対立は続いており、米国がトルコに対する批判をさらに強めて追加制裁などが検討された場合、リスク回避の円買いが広がる可能性がある。米国とトルコの関係については警戒を要する状態がしばらく続くだろう。

【米・4-6月期国内総生産 (GDP) 改定値】

29日発表の4-6月期国内総生産 (GDP) 改定値は、前期比年率+4.0%と速報値の+4.1%から小幅な下方修正が予想される。ただ、4%成長は維持されるとみられており、市場予想と一致すれば、ドル売りには結びつかないだろう。

【米・7月コアPCE】

30日発表の米7月コアPCEは、連邦準備制度理事会 (FRB) の目標でもある前年比+2.0%と予想されている。6月実績を上回り、2012年4月以来の伸びとなることから、利上げ継続への期待は高まり、ドル買い材料になりそう。

債券市場

■先週の動き

先週の債券相場はもみ合い。米中貿易協議は難航するとの思惑が浮上し、リスク回避的な債券買いが観測されたが、高値警戒感が出ていることや為替相場が週後半に円安方向に振れたことから、債券先物は上げ渋った。24日は、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の講演を控えて、現物債などの取引は動意薄の状態が続いた。

■今週の見通し

今週の債券相場は下げ渋りか。日本銀行による国債買い入れオペが2回行われることから足元の需給関係はまずまず良好。為替相場は円安方向に振れていることや株

債券先物予想レンジ	150.35 円 ~ 150.55 円
長期国債利回り予想レンジ	0.085 % ~ 0.110 %

安は一服しつつことから、安全逃避的な債券買いはやや抑制される可能性がある。ただ、9月に国債の大量償還が予定されており、国内投資家の買い余力は十分あることから、長期債の気配は下げ渋る見込み。新興国市場の不安定化、米中貿易協議の進展など市場の不確実性を高める要因は除去されていないため、リスク回避的な債券買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。

債券先物は主に150円台前半で推移か。為替相場の円安進行や米中の株高は債券売り材料となるが、長期債と超長期債の需給関係は引き続き良好とみられており、株高・円安の相場展開でも、10年債利回りは0.11%近辺で上げ渋る状態が続くとみられる。

手掛かり材料不足の状況続く、短期的なダウンサイドリスクにも注意

先週の日経平均は、週初に売りが先行した後に切り返していく展開となった。トルコリラ売りの再燃や、米トランプ大統領による FRB の利上げに対する不満表明などで、前半には為替市場での円高が進行、東京市場の売り要因となった。その後は、米中通商協議への期待感、トルコ情勢の落ち着き、米国による早期自動車関税発動リスクの後退などを反映して、買いが優勢となっていた。

週前半は携帯大手各社の下げが目立った、菅官房長官が札幌市の講演で「携帯電話料金は 4 割程度下げる余地がある」などと発言したと伝わり、今後の料金引き下げに伴う収益悪化が警戒された。米原油在庫の減少を手掛かりとした原油相場の上昇で石油関連が買われる場面も見られた。公取委の統合承認を受けて週末にはふくおか FG や十八銀行が買われる。政府の決済電子化支援を受け、GMOPG など関連銘柄も一時賑わった。スルガ銀行は「1 兆円規模」の不適切融資報道で急落。

その他個別では、物語コーポに複数で格上げの動きが観測されたほか、オープンハウス、いすゞなどにはアナリスト評価引き上げの動き。一方、日揮や千代建には評価引き下げが散見された。オルトプラスは開発協力した「アークザラッドR」が配信開始で連日の急伸、マネックスは自社株買い、スクロールやニトリ HD は月次発表、やまやは株主優待で買われる。日本農業は ADEKA の TOB 価格サヤ寄せを目指す動きになった。

自動車関税問題に関しては短期的に安心感が強まっているといえ、米中貿易戦争に加えて、トランプ政権の政策運営、ドル高を背景とした新興国通貨安への懸念などは払拭し切れておらず、引き続き上値の重しとなろう。需給面でも海外投資家の売り越し基調、日銀 ETF の買い入れペース鈍化懸念など不安要因が多い。材料不足で売買代金が減少傾向にある中、一時的なダウンサイドリスクには警戒が必要だろう。

今週は国内外ともに大きなイベントが見当たらない。こうしたなか中国の PMI などは警戒材料視されよう。中国の 7 月の経済指標では悪化するものも多く見られており、貿易摩擦問題の影響が色濃くなる可能性もありそうだ。ほか、27 日から自動運転タクシーの営業走行の実証実験がスタートする。週末の報道では、トヨタグループが共同で自動運転の中核技術の外販に乗り出すとも伝わっており、自動運転関連にテーマ物色の流れが向かう可能性は十分にある。また、テーマ物色に関しては、世界銀行の「ブロックチェーン債」発行、遺伝子情報の登録義務付けなどが伝わり、ブロックチェーンやバイオに広がる公算も。日銀 ETF 買入縮小傾向なども見据え、新興市場の関連銘柄で妙味が出てこよう。米国の関税引き上げにより、米国生産を行っている企業では、原材料費上昇が顕在化している企業もあるよう。中国経済変調の兆しと合わせて、注意したいポイントといえる。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3672	オルトプラス	788.0	47.57	8358	スルガ銀行	564.0	-27.78	石油・石炭製品	4.27
3415	TOKYO BASE	690.0	25.23	7245	大同メタル工業	980.0	-16.67	その他製品	4.03
3627	ネオス	803.0	25.08	6551	ツナグ・ソリューションズ	1,120.0	-15.66	パルプ・紙	3.15
3457	ハウスドゥ	2,614.0	25.01	8107	キムラタン	30.0	-14.29	サービス業	2.48
3826	システムインテグレータ	1,450.0	23.83	8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	10,060.0	-12.75	ガラス・土石製品	2.34
3926	オーブントア	2,916.0	22.26	1435	TATERU	1,614.0	-11.46	化学工業	2.19
5310	東洋炭素	3,205.0	20.35	6803	ティアック	36.0	-10.00	医薬品	2.05
4997	日本農業	800.0	18.87	7601	ボブラ	701.0	-9.78	下位セクター	騰落率 (%)
4776	サイボウズ	729.0	17.77	7613	シークス	2,083.0	-9.28	非鉄金属	-2.20
5821	平河ヒューテック	1,510.0	16.33	3763	プロシップ	2,269.0	-9.28	ゴム製品	-1.93
3902	メディカル・データ・ビジョン	1,750.0	16.12	5721	エス・サイエンス	81.0	-8.99	海運業	-1.59
3769	GMOペイメントゲートウェイ	12,920.0	16.08	3053	ペッパーフードサービス	3,895.0	-8.46	倉庫・運輸関連業	-0.76
4745	東京個別指導学院	1,497.0	16.05	9828	元氣寿司	4,530.0	-8.30	電力・ガス業	-0.74
3097	物語コーポレーション	10,310.0	15.45	6194	アトラエ	1,880.0	-8.16	陸運業	-0.56
6920	レーザーテック	4,025.0	14.18	5337	ダントーホールディングス	139.0	-7.95	情報・通信業	-0.54

地合い好転も上値重いか

■短期的な地合いの好転を予想

先週の日経平均は4週ぶりに反発した。1週間の上昇幅は331.39円と、3週間累計の下落幅442.37円の3分の2戻しを達成した。東証による2市場投資部門別売買によると、海外投資家は8月3週（13日-17日）に現物を3週連続で売り越し、売り越し額は3450億円。先物と合計では売り越し額は6709億円と前週（1402億円）より急拡大した。

17日のNYダウは133.37ドル高の25790.35と3日ぶりに反発。週間ベースでは121.03ドル高と2週連続で上昇した。

先週の日経平均は22日ザラ場に22053.14円まで下落したが、22000円台を維持した。その後は週末にかけて上昇を続け、24日は高値引けし、終値は8日以来の22600円台乗せ。心理的な節目の22500円を突破したことで短期的な地合いの好転が予想される。

先週末の日経平均は25日線を上回ったほか、75日線がわずかに上向き、200日線も上昇を続けている。6週線や13週線を上回ったこともあり、投資家の損益が急速に改善している様子が窺える。

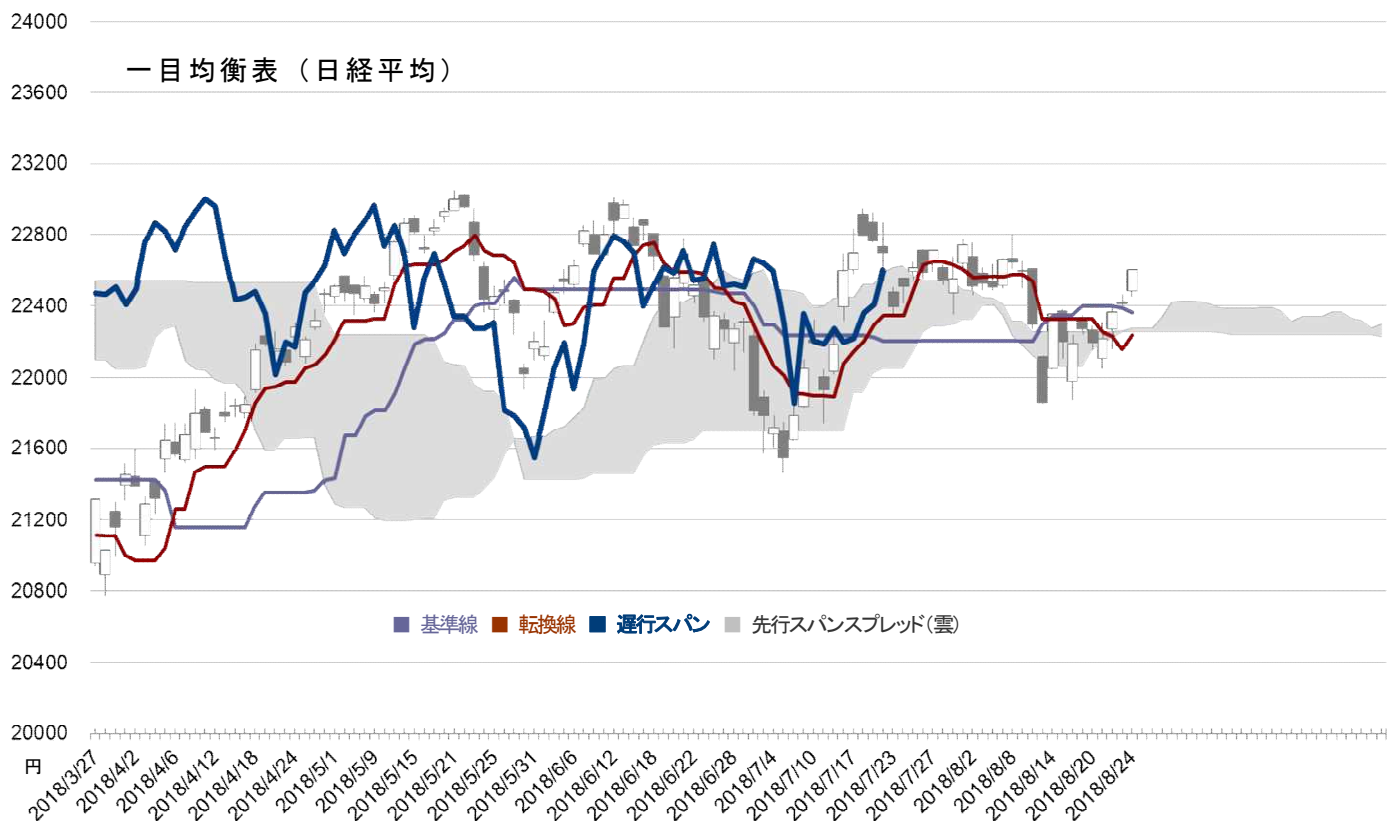
一方、25日線は下向き。22700円付近は累計出来高の厚い価格帯のため、戻り待ちの売り物は多いだろう。日経平均は5月

21日、6月12日、7月18日にいずれも23000円前後で上げ止まっている。このため、22700円どころを上抜けても、その後は買いが鈍りやすく、上値は重くなるだろう。

一目均衡表では23日に雲上限と下限が交差する変化日を迎えた。24日まで日経平均は4日続伸しており、定石通りの上放れを示現した形となった。転換線は上向いており、短期的な上昇圧力は継続しているもようだ。ただ、先週末の基準線が下向きだったほか、遅行線が株価を下回ってわずかに弱気シグナルを発しており、今後は強弱感の対立からもみ合いが予想される。

ボリンジャーバンドでは、先週末は中心線を下回ることなく推移し、+1σに接近して大引けを迎えた。16日に日々線が一時-3σ割れを見た後の回復トレンドが継続とみられ、今週は+2σが上値目標となるが、+2σは下降しており、日経平均の上げ幅は限られよう。

東証1部のRSIは13日の24.95%を底に上昇を続けており、先週末は59.75%とほぼ中立圏で引けた。中立圏の上限とされる60%台後半までは上昇しやすいとみられ、日経平均の上昇をサポートしよう。



アセンテック 〈3565〉 マザーズ 増額修正期待の仮想デスクトップ企業

■9月12日に決算発表を予定

仮想デスクトップのソリューション、ソフト・端末販売、保守・コンサルタントを軸にサービスを展開するIT企業だ。テレワーク導入案件の増加や企業のサイバーセキュリティ対策需要の増加に伴い仮想デスクトップビジネスの事業領域で当初予算を上回る。8日には今1月期第2四半期業績を増額修正し、上期として過去最高益を連続更新した。通期予想は据え置いたが営業利益進捗率は8割に達しており、9月12日の第2四半期決算発表に向けて関心が高まってこよう。

■分割権利落後の高値4925円を意識

7月12日の年初来高値4215円から調整に入った株価は上昇中の13週移動平均線を一時割り込んだものの、26週移動平均線を下支えに下げ止まりを見せる。上昇中の75日移動平均線に沿った反発態勢に入ってくる期待が膨らむ。7月12日の戻り高値

売買単位	100 株
8/24 終値	3390 円
目標株価	4000 円
業種	卸売

4215円を上回ってくれば、2017年8月末割当で実施した1対2の株式分割権利落後の高値4925円が目標値として意識されてくるだろう。8月8日発表の今1月期第2四半期業績の上方修正時を下回った現在水準は、株価の調整一巡感を示唆している。目先の目標株価は節目の4000円とする。

★リスク要因

企業によるIT投資の減速。

3565: 日足

75日線がサポートとして意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/1単	2,603	10.3%	39	50	47.1%	29	1081.50
2016/1単	2,180	-16.3%	-5	1	-98.0%	-2	-
2017/1単	3,275	50.2%	248	217	21600.0%	140	100.69
2018/1単	4,326	32.1%	253	268	23.5%	188	60.00
2019/1単予	4,600	6.3%	305	310	15.7%	215	65.01

データセクション 〈3905〉 マザーズ

KDDI 筆頭株主で成長加速の期待

■AIソリューション開発などで新展開も

ソーシャルメディア分析やビッグデータの収集・調査・分析を展開し、マーケティングリサーチ・リスクモニタリング・AIによる画像解析を企業に提供している。7月にKDDI<9433>が筆頭株主となる資本業務提携を実施して、新たな成長に踏み出している。ドローンによる交通量調査、小売店向けカメラデータ解析サービス、太陽光発電施設点検といった新規事業のほか、KDDIとは工場の不良品検知AIソリューション開発などでの連携が期待される。今3月期第1四半期業績も好スタートを切っている。

■相場付き一変で値動き軽く

7月第2週にマドを開けて上放れた大陽線の示現で、相場付きは一変した。軽くなった値動きは心理的な節目となる株価1000円タッチで一服となったが、マドを埋めることなく26週移動平均線とともに上昇中の13週移動平均線を下支えに反発態勢に入っ

売買単位	100 株
8/24 終値	925 円
目標株価	1010 円
業種	情報通信

ている。2017年年初来高値も1011円と株価4ケタ乗せでフシ意識が働くものの、これを抜ければ2016年5月に上ヒゲを伸ばして付けた1384円が目標値となってくるだろう。流動性が高まってきたこともプラス材料だ。なお、目先の目標株価は2017年の年初来高値水準である1010円とする。

★リスク要因

AI分野における新規ビジネス開発の遅延。

3905:日足

5日線が支持線として意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	376	18.6%	85	85	41.7%	63	7.24
2016/3連	439	16.8%	28	36	-57.6%	26	2.57
2017/3連	593	35.1%	79	71	97.2%	36	3.48
2018/3連	721	21.6%	45	45	-36.6%	16	1.41
2019/3連予	900	24.8%	10	7	-84.4%	3	0.31

ロート製薬〈4527〉 東証1部

猛暑効果により今期業績は上振れ期待が高まる

■第1四半期は47%の営業増益

19年3月期第1四半期の営業利益は前年同期比47%増の50億円となった。国内では、目薬やスキンケア商品など付加価値商品が堅調に推移したほか、インバウンド需要も伸びた。また、若い女性向けの目薬「ロートリセ」における人気アニメ「セーラームーン」とのコラボレーション企画商品などの投入も新規ユーザーの獲得に寄与した。海外では、同社のオンラインショップ T モール専売品を発売するなど電子商取引(EC)を強化した中国を始め、アジアでは日焼け止めを中心としたスキンケア商品が好調だった。

■猛暑効果もあり収益の上振れ期待へ

独自の付加価値商品によって、国内では着実に収益を確保しながら、アジアのほか、米国や欧州でも目薬や消炎鎮痛剤が伸びるなど海外市場の開拓によって、中長期的な成長が見込ま

売買単位	100 株
8/24 終値	3385 円
目標株価	3810 円
業種	医薬品

れよう。また、猛暑効果などにより、メンソレータムの日焼け止めなどの売り上げも好調で、今期業績の上振れが期待されよう。高収益への期待感から株価は新たな節目の4000円を中期目標に据えるが、目先は5月に記録した上場来高値(3810円)を目標株価とする。

★リスク要因

目薬などの大衆薬市場の制度改正など。

4527:日足

5日線を支持線に上値抵抗の75日線突破を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	151,774	5.5%	13,159	14,098	-17.6%	8,631	76.05
2016/3連	167,016	10.0%	15,683	15,339	8.8%	9,098	80.04
2017/3連	154,599	-7.4%	15,451	15,964	4.1%	10,011	87.95
2018/3連	171,742	11.1%	19,087	18,849	18.1%	9,289	81.55
2019/3連予	176,000	2.5%	19,500	19,600	4.0%	11,900	104.42

ヤマハ発動機〈7272〉東証1部

新興国での二輪車と国内外のマリンに加え、第3の基幹事業を育成

■アセアンの二輪車と欧米のマリンがけん引

大手二輪車メーカー。ボートや船外機に加え、産業ロボットや表面実装機も手掛けている。18年12月期は小幅増収、営業増益を予想。アセアンでの二輪車や国内外でのマリン事業の堅調な推移が続く見込み。主力の二輪車は先進国では足踏み続くが、新興国、特にインドやインドネシアを重点地域として注力している。プラットフォームモデルの投入でコストダウンも図っている。マリン事業はエンジンから周辺機器、艇体までの展開や、北米のボート周辺機器メーカーの買収等により総合的なシステム・サプライヤーを目指している。また、同社は特機事業のRV(レクリエーション・ビークル)を第3の基幹事業にするために育成中。拡大の続く北米市場で商品開発を加速させている。

■中長期的な成長期待を背景に上昇基調へ

株価は1月に高値を付けた後は調整が続いているが、年間配

売買単位	100 株
8/24 終値	2785 円
目標株価	3560 円
業種	輸送用機器

当2円増配予想による3%台の配当利回りや16%台のROEを背景に、直近は底堅く推移。今後は中長期的な成長期待により上昇基調への転換を予想する。目標株価は4月高値の3560円とする。

★リスク要因

新興国での二輪車販売の伸び悩みと円高。

7272:日足

底堅い推移から上昇基調へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/12連	1,521,207	7.9%	87,249	97,279	61.9%	68,452	196.06
2015/12連	1,631,158	7.2%	130,329	125,231	28.7%	60,023	171.89
2016/12連	1,502,834	-7.9%	108,594	102,073	-18.5%	63,153	180.84
2017/12連	1,670,090	11.1%	149,782	154,826	51.7%	101,603	290.93
2018/12連予	1,700,000	1.8%	150,000	155,000	0.1%	103,000	294.93

任天堂〈7974〉東証1部

日経平均新規採用期待など短期的に高まる公算も

■9月第1週にも日経平均定期入れ替え発表

9月の第1週にも日経平均の定期銘柄入れ替えが発表されるとみられている。今回は比較的、新規採用の予想される銘柄が分散されており、正式発表時には候補銘柄で明暗を分ける可能性が高い。イベントリスクが高まることで、期待感を反映させるのは今週が妙味と考えたい。候補銘柄の一角に名を連ねている同社に注目。値高株となり、他の銘柄への影響も大きい。これまでの経緯同様、それほど期待感先行していない様子。ただ、買い入れインパクトなど仮に採用された場合のサプライズは大きい。流動性ランキングは上位であり、東証と大証の統合から5年という区切りの年でもあり、東証が採用に踏み切る公算も十分にある。また、ファーストリテイリングの寄与度の集中といった弊害なども軽減することになる。なお、需給インパクトに関しては、採用時のみならず、日銀のETF買入時など構造的に高まっていくことになる。

売買単位	100 株
8/24 終値	37870 円
目標株価	40000 円
業種	その他製品

■今後の期待タイトルも多い

大乱闘スマッシュブラザーズ SPECIAL やマリオ・カート・ツアールなど、今年度中に予想される期待タイトルも多く、中期的な株価の修正余地は大きい。節目の4万円を目標株価とする。

★リスク要因

高水準の信用買い残

7974:日足

ダブルボトム形成へ5日線と25日線のGCもフォローに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	549,780	-3.8%	24,770	70,530	1058.9%	41,843	353.49
2016/3連	504,459	-8.2%	32,881	28,790	-59.2%	16,505	137.40
2017/3連	489,095	-3.0%	29,362	50,364	74.9%	102,574	853.87
2018/3連	1,055,682	115.8%	177,557	199,356	295.8%	139,590	1162.30
2019/3連予	1,200,000	13.7%	225,000	230,000	15.4%	165,000	1,373.56

東祥〈8920〉東証1部

スポーツクラブとホテルの出店攻勢で成長図る

■東京五輪需要とインバウンド需要の取り込み狙う

スポーツクラブ「ホリデイスportsクラブ」の全国での運営が主力。「ABホテル」や賃貸マンションも運営している。19年3月期第1四半期は2ケタの増収、増益と堅調に推移。通期でもスポーツクラブ10店舗、ホテル6店舗の新規開業により2ケタの増収、増益が続くと予想。主力のスポーツクラブは都市部を中心に新規出店を進めている。6月末の店舗数は82となった。店舗の平均会員数も堅調に推移している。中期経営計画では110店舗を目標とし、年間10店舗の出店攻勢を掛けて東京五輪需要を取り込む。ホテルは6月末で19。ABホテルは昨年、ジャスダックと名古屋証券取引所に上場した。多様な資金調達により、駅前立地を中心に年間5店舗の開業を計画。インバウンド需要の取り込みを狙う。

■上値抵抗帯の突破で、長期の上昇基調継続へ

株価は長期の上昇基調が続いている。4月以降は上値を抑え

8920:日足

200日線までの調整を待たずに切り返し、25日線を再び上抜け。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	16,888	10.9%	4,305	4,203	20.1%	2,536	132.40
2016/3連	19,224	13.8%	5,449	5,380	28.0%	3,156	164.79
2017/3連	21,350	11.1%	5,982	6,025	12.0%	3,726	194.54
2018/3連	24,138	13.1%	6,561	6,602	9.6%	3,766	98.32
2019/3連予	27,000	11.9%	7,240	7,300	10.6%	4,200	109.64

売買単位	100 株
8/24 終値	4175 円
目標株価	4600 円
業種	サービス

られているが、業績の進捗とともに上値抵抗帯の突破を見込む。目標株価は直近高値の4600円とする。

★リスク要因

スポーツクラブの競争激化と訪日観光客の伸び悩み。

関西電力〈9503〉東証1部

原発再稼働による攻勢効果に期待

■株価伸び悩みに対して実態は好転

米中を中心とした世界的な貿易摩擦問題、米トランプ政権の政策運営、トルコを中心とした新興国通貨の動向など、引き続き不透明要因が残る中、ディフェンシブ株への関心も高めるべきとして同社に注目する。株価は、第1四半期決算時におけるガイダンスや増配の公表がなく、その後は失望感が先行する状況にもなっている。ただ、大飯原発再稼働に伴う値下げ攻勢が7月から繰り広げられているほか、高気温で小売電力が拡大していることも想定される。また、マネジメントの中間配当への意識は高まっているとの見方もあり、9月中旬頃にはガイダンスや増配が公表される可能性もあるだろう。高利回り銘柄としての物色再燃につながっていくものとみられる。

■中期的な展望も良好

第1四半期の販売電力量はセクター内で最も底堅かった部類

売買単位	100 株
8/24 終値	1581.5 円
目標株価	1700 円
業種	電気・ガス

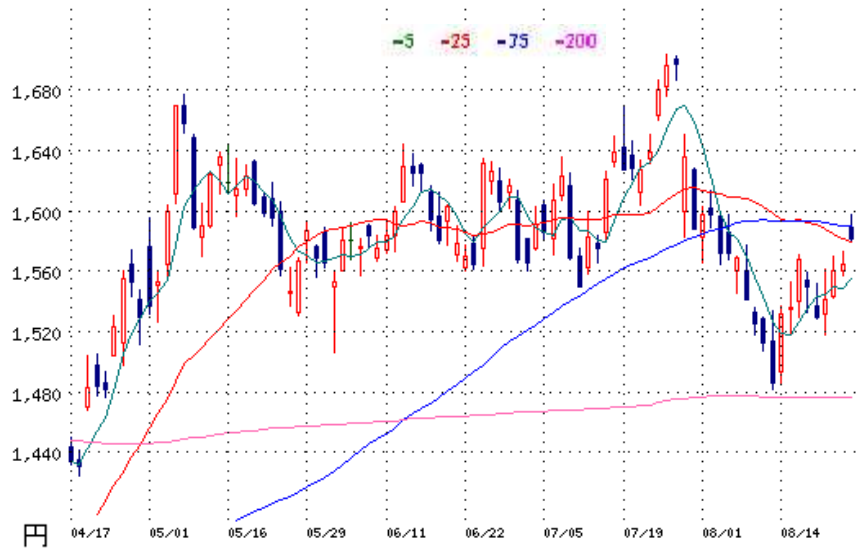
に入る。電力小売り自由化を追い風にできる企業との位置づけも高く、中期的な展望も良好といえる。先週末の上昇で突破した25日線が今後は支持線に変わっていく公算もあり、目先は反転基調継続とみる。7月高値水準となる1700円レベルを目標株価に設定する。

★リスク要因

値下げ圧力の長期化。

9503: 日足

先週末に突破した25日線が今後の支持線に。



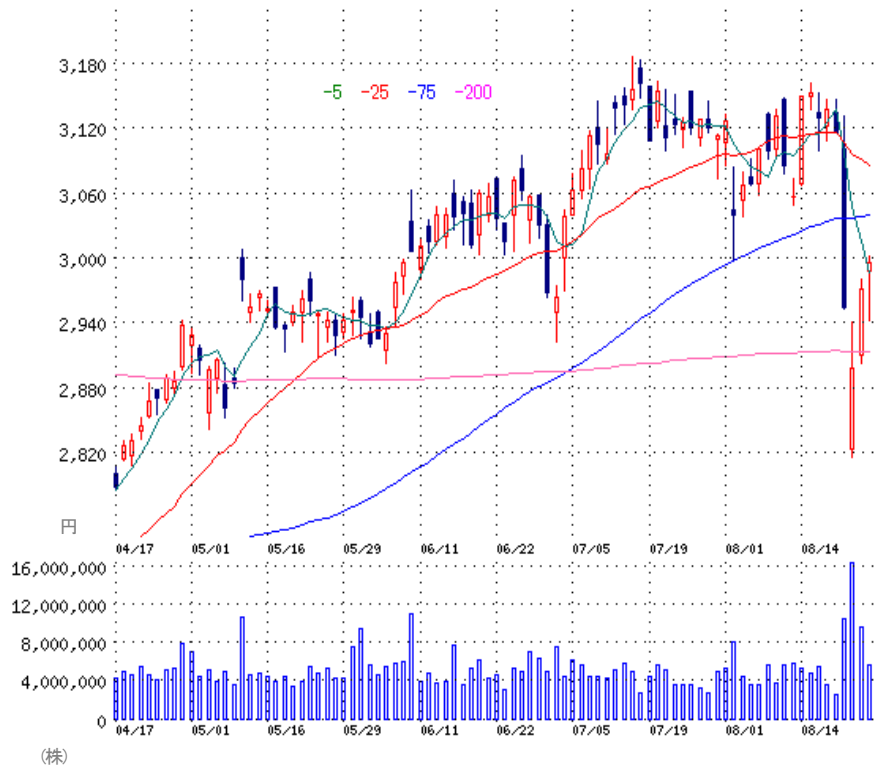
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	3,406,030	2.4%	-78,600	-113,052	-	-148,375	-
2016/3連	3,245,906	-4.7%	256,702	241,651	-	140,800	157.59
2017/3連	3,011,337	-7.2%	217,747	196,125	-18.8%	140,789	157.58
2018/3連	3,133,632	4.1%	227,551	217,104	10.7%	151,880	170.01
2019/3連	-	-	-	-	-	-	-

KDDI 東証1部(9433)／過度な値下げ圧力への警戒感は一段と後退へ

週初の後場から翌日の寄り付きにかけて、他の携帯各社とともに急落となった。菅義偉官房長官が札幌市の講演で「日本の大手携帯電話事業者は競争が働いていない。通信事業の改革をしたい。携帯電話料金は4割程度下げる余地がある」などと発言したことが報じられ、今後の料金引き下げに伴う収益悪化が警戒された。23日からの総務省審議会議論を見極めたいとの動きも強まった。

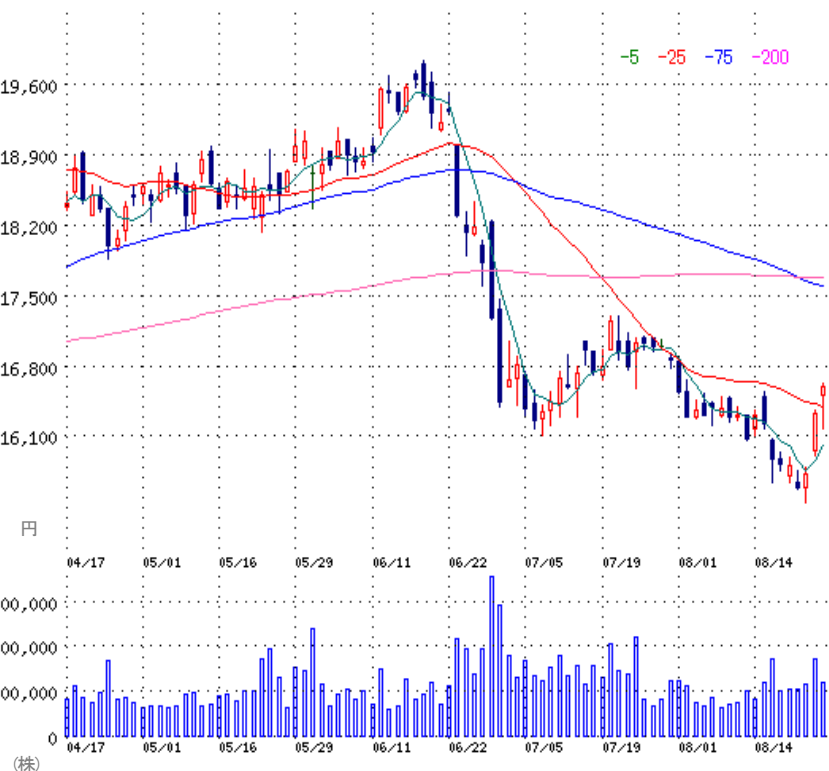
過去にも安倍首相が同様の発言をしているが、政府による各社の個別料金施策への介入は考えにくい。MVNOの競争優位性も損なわれるため、MVNO促進政策にも逆行するとみられる。あくまで、利用実態に即した料金体系の導入などの促進を促すものとみられ、週末の携帯2社新プラン報道なども安心感を強めさせるものだろう。情報通信審議会も先週末に通過、当面の警戒イベントも通過したことになる。



ニトリホールディングス 東証1部(9843)／為替も追い風にリバウンド基調継続へ

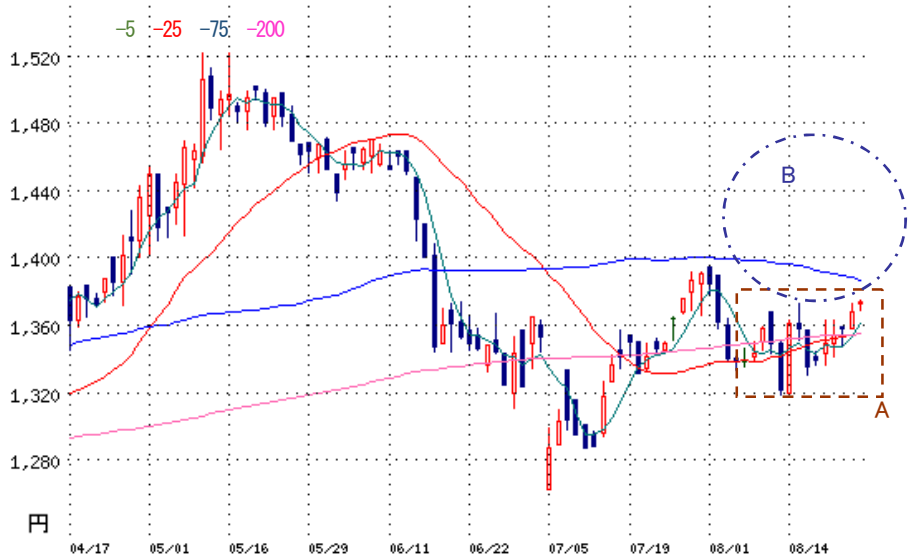
週後半にかけて大幅に反発する展開となった。22日に8月の月次動向を発表している。既存店売上高は前年同月比0.7%増（客数が同3.2%減、客単価が同4.1%増）、2カ月連続でのプラスとなった。昨年8月が同14.0%増と年度を通して最も高い伸びだったことから、ハードルは高いと意識されていたため、プラス圏確保を評価材料視する動きが優勢となった。接触冷感機能を持つ「Nクール」シリーズが売上成長をけん引する格好に。

今年度累計での既存店増収率は1.9%増、依然として通期会社計画の2.5%増は下回っている。ただ、6月以降の株価下落で足元の業績懸念は十分に反映されているとみられる。足元では、ユーロ・円のリバウンド基調も強まっており、さらなる株価の水準訂正余地も残ろう。25日移動平均線も突破し、当面の底打ち感も一層強まってきている。



日本BS放送 東証1部<9414>

日足ベースのローソク足。8月13日ザラ場安値1319円を直近の底に下値を切り上げている。先週末24日はともに上向きの5日線が25日線を超えるミニ・ゴールデンクロスを達成したほか、25日線が200日線を超えたこともあり、息の長い強気相場入りが期待される(点線・四角A)。75日線(24日終値は1387円)や8月1日の1394円200日線を上抜くと累計出来高の薄い価格帯に突入するため、上昇が加速しよう(点線・丸B)。



ソフトウェア・サービス JASDAQ<3733>

週足ベースの一目均衡表。先週末終値は基準線と転換線とともに上回った。横ばいだった転換線が上向いて上昇圧力を示すとともに、基準線超えを窺う好位置にある。株価はすでに雲上にあるほか、遅行線は株価の上方に位置して強気シグナルを発生している(点線・四角A)。転換線の基準線抜けが加われば、三役好転が完成して本格的な上昇相場入りが期待される(点線・丸B)。13週線の上向きもプラス材料。



テーマ別分析：次の連続テレビ小説はインスタントラーメン誕生

■ラーメン関連株は意外と多く上場

寿司やカレーと並んで日本人の「国民食」とも言われる「ラーメン」。外食だけでなく、即席麺やカップ麺の形で家庭内にも入り込んでいる。近年では訪日外国人の増加によるラーメン店のクローズアップや、日本企業の海外進出も活発となっている。

テレビ番組をはじめとするメディアでの取り上げも多いなか、10月からはNHKの朝の連続テレビ小説で「まんぷく」がスタートする。番組モデルになるのは、「チキンラーメン」「カップラーメン」といったインスタントラーメン産業の創始者となった安藤百福（あんどう・ももふく）とその妻の仁子とあって、ラーメンが話題となることが多そうだ。

8月28日から3日間、東京ビッグサイトで「第13回ラーメン産業展（外食ビジネスウィーク2018）」が開催されるというタイミングも重なる。株式市場におけるラーメン関連銘柄の上場は意外と多い。関連銘柄の両巨塔である日清食品HD<2897>と東洋水産<2875>は直近の株価調整にも一巡感、ランシステム<3326>は18年6月期業績が上ブレ着地、ハイデイ日高<7611>などは7月も既存店売上高が前年同期比プラスを継続と、猛暑の中でも業績好調な点が注目される。

■主な「ラーメン」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/24 株価(円)	概要
2009	鳥越製粉	東証1部	962.0	低糖質麺やメーカー専用粉を手掛ける
2058	ヒガシマル	福証	1,100.0	各種即席ラーメンや「侍ラーメン」ブランドも展開
2806	ユタカフーズ	東証2部	1,993.0	東洋水産の「マルちゃん」ブランド即席麺、チルド麺をOEM
2813	和弘食品	JASDAQ	2,986.0	各種ラーメンスープを製造
2875	東洋水産	東証1部	4,015.0	「マルちゃん」ブランドで国内第2位、米国、メキシコでは圧倒的トップ
2882	イトアンド	東証1部	1,724.0	「大阪王将」主力だが、「太陽のトマト麺」もチェーン展開
2897	日清食品ホールディングス	東証1部	7,040.0	カップラーメンで世界的な国内トップ企業
2919	マルタイ	福証	3,030.0	棒ラーメンで有名な九州企業
3065	ライフフーズ	JASDAQ	1,997.0	そば、うどんが主力だが、メニューにはラーメンもある
3066	JBイレブン	名証2部	841.0	ラーメンチェーン「一刻魁堂」を展開
3097	物語コーポレーション	東証1部	10,310.0	展開ブランドに、ラーメンチェーン「丸源」持つ
3326	ランシステム	JASDAQ	889.0	虎杖東京と提携し、ラーメン店「麺屋虎杖(めんやいたどり)」を展開
3358	ワイエスフード	JASDAQ	399.0	筑豊ラーメン「山小屋」「ばさらか」をチェーン展開
3399	丸千代山岡家	JASDAQ	1,450.0	ラーメンチェーン「山岡家」を展開。足元業績好調
3561	カの源ホールディングス	東証1部	1,125.0	博多ラーメン「一風堂」で有名。海外展開にも積極的
6143	ソディック	東証1部	1,004.0	製麺機、製粉機、ゆで麺プラントを食品機械部門で手掛ける
6676	メルコホールディングス	東証1部	4,220.0	パッファローグループ主力だが、製麺のシマダヤ2018年4月に子会社化
7554	幸楽苑ホールディングス	東証1部	1,622.0	ラーメンチェーン「幸楽苑」を展開、ステーキ業態にシフト
7611	ハイデイ日高	東証1部	2,253.0	ラーメン店というより中華食堂形態。首都圏600店舗体制目指す
9900	サガミチェーン	東証1部	1,398.0	麺類主体の外食チェーン
9950	ハチバン	JASDAQ	3315.0	ラーメンチェーン「8番らーめん」展開。野菜ラーメンが看板

出所：フィスコ作成

増配プレッシャーのかかりやすい銘柄

■増配企業数は増加傾向

1部上場企業の18年3月期配当総額は初めて10兆円の大台を突破、4割以上の企業が増配を行っている。企業のコーポレートガバナンスに対する関心が高まる中、株主へ利益還元をアピールする動きが目立っている。こうした流れは今後も継続する可能性が高く、依然として配当性向の低い銘柄には水準是正の動きが期待される。とりわけ、キャッシュポジションが潤沢で業績が堅調な銘柄には、増配プレッシャーがより強まる可能性は高いといえよう。

スクリーニング要件としては、①予想配当性向が20%未満、②ネットキャッシュが時価総額の30%以上、③今期予想含めて3期連続営業5%以上の増益。

■配当性向の低い銘柄

コード	銘柄	市場	8/24株価 (円)	時価総額 (億円)	配当性向 (%)	配当利回り (%)	ネットキャッ シュ/時価総 額(%)	予想 1株利益 (円)
2122	インタースペース	マザーズ	1,909.0	133.0	13.7	0.73	31.3	102.46
2152	幼児活動研究会	JASDAQ	875.0	103.1	15.1	1.14	53.3	66.20
2498	ACKグループ	JASDAQ	1,800.0	109.5	16.6	1.67	36.8	181.05
3374	内外テック	JASDAQ	1,952.0	57.3	15.6	2.56	49.3	320.99
3431	宮地エンジニアリング	東証1部	2,742.0	189.7	13.6	2.19	48.3	440.80
4642	オリジナル設計	東証2部	1,008.0	78.6	16.4	1.39	34.7	85.22
4956	コニシ	東証1部	1,764.0	718.1	19.3	1.47	32.4	134.59
5971	共和工業所	JASDAQ	6,200.0	84.3	9.9	1.29	34.5	810.14
7297	カーメイト	JASDAQ	832.0	66.0	19.8	2.64	93.0	111.04
7957	フジコピアン	東証2部	1,993.0	35.7	18.6	2.01	39.4	215.31
8877	日本エスリード	東証1部	1,582.0	244.7	12.1	2.21	46.6	288.39
9824	泉州電業	東証1部	2,991.0	323.0	19.4	1.67	45.0	258.16

株価急落も話題豊富な情報・通信関連

■高官発言で株価は急落

21日、菅官房長官が同日の講演で「携帯電話料金は4割程度下げる余地がある」と述べたと報じられ、大手通信株が急落した。SMBC日興証券では、当該発言に対して、通信サービス収入が4割下がれば通信キャリア（固定や携帯などの電気通信サービスを提供する事業者）の業績は赤字となり、5G（第5世代移動通信システム）投資は中止される可能性があるという指摘。また、現在の利用契約に関する問題は、料金水準よりも大手キャリアによる契約の長期拘束性にあるとし、さらに見直しが求められる可能性があることも述べている。電気通信事業を管轄する総務省は、「公正競争の促進」を標榜しており、今後も「要請」や「行政指導」の他、「法・規則の改正」を進める可能性があり、通信株の上値を押さえる要因となる可能性はありそうだという。同レポートでは、そんな情報・通信大手5社へと業績面や話題性の側面からアプローチする。

■情報・通信大手5社の概要(SMBC日興証券)

銘柄コード	銘柄略称	話題・トピックスなど
9432	NTT	1Q(4-6月)決算発表と同時に新たなグローバル体制を発表。グローバル事業の成長を目指し、今秋までにNTT持株会社傘下に新たなグローバル持株会社を創設。
9433	KDDI	現在2017年3月期～2019年3月期の3か年の中期経営計画遂行中。4月に就任した高橋誠代表取締役社長による次期中計に焦点集まる。
9437	NTTドコモ	5G時代を睨んで収益多様化のための成長投資を実行する方針。また、株主還元では、18/3期に3,000億円の自己株式取得を実施。19/3期も下期に自己株式の取得が期待される。
9984	ソフトバンクG	ビジョン・ファンドの投資先のIPOなどによる投資収益の実現、英ARM社によるライセンス収入やロイヤルティ収入、国内通信会社ソフトバンクの株式上場など。
9613	NTTデータ	2016年に買収した同社過去最大規模の買収であった旧DellServices部門の買収後統合を完了。2Q以降は北米事業は大幅増益となる見込み。

出所:SMBC日興証券作成

買い残、売り残はともに減少

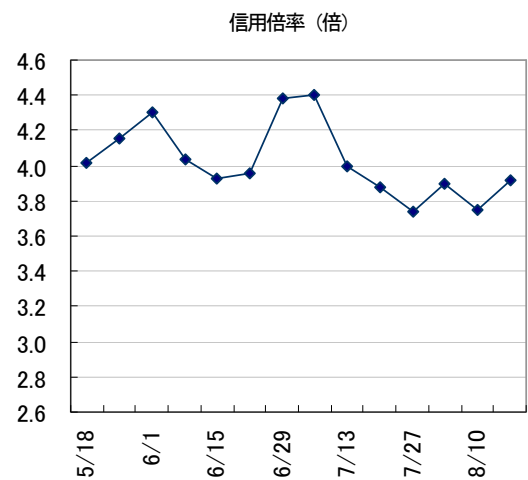
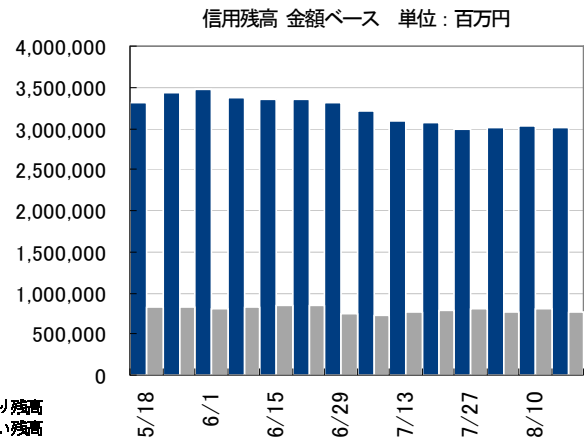
8月17日時点の2市場信用残高は、買い残高が147億円減の3兆118億円、売り残高が390億円減の7691億円だった。買い残高は3週間ぶりに減少、売り残高も前週比で減少した。買い方の評価損益率は-11.93%から-12.69%に悪化し、売り方の評価損益率は6.15%から4.85%となった。信用倍率は3.74倍から3.92倍になっている。

この週(8月13日-17日)の日経平均は前週末比27.70円安の22270.38円、小幅ながら3週連続のマイナスとなった。週初は通貨トルコ・リラの急落を受けてトルコ経済の混乱懸念が高まるなか、日経平均は前営業日比440.65円安の4営業日連続安となり、7月11日以来の22000円割れと波乱の幕開けとなった。翌14日は、トルコ通貨危機への懸念が一服して、498.65円高と急反発。15日は「中国がゲーム販売の認可を凍結」と伝わり任天堂<7974>などゲーム株が売られて地合いが悪化、16日もトルコ政府による一部米国製品への関税引き上げ表明などが悪材料となり続落。しかし、16日のNYダウが米中貿易協議の再開期待から急反発したことを受けて、17日の日経平均は3日ぶり反発となった。

個別ではケネディクス<4321>の信用倍率が16.30倍から9.28倍と取り組みに厚みが増した。コンセンサスを大幅に上回る上半期決算や通期予想の上方修正を好感し株価は急伸。買い方の利益確定が進んだ半面、新規の売りが積みあがった。また、野村HD<8604>も15.91倍から9.89倍と取り組みが改善。

取り組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/24終値 (円)	信用買残 (8/17:株)	信用売残 (8/17:株)	信用倍率 (8/17:倍)	信用買残 (8/10:株)	信用売残 (8/10:株)	信用倍率 (8/10:倍)
9008	東証1部	京王	5,470.0	4,200	238,800	0.02	24,500	210,900	0.12
7269	東証1部	スズキ	7,208.0	283,600	718,100	0.39	583,600	519,700	1.12
5002	東証1部	昭和シェル	2,168.0	428,900	560,900	0.76	914,700	445,200	2.05
6963	東証1部	ローム	9,270.0	625,500	141,600	4.42	614,100	58,800	10.44
8630	東証1部	SOMPOHD	4,720.0	81,200	275,700	0.29	171,400	261,900	0.65
3048	東証1部	ビックカメラ	1,462.0	905,500	906,100	1.00	735,700	405,000	1.82
6098	東証1部	リクルートHD	3,433.0	744,900	926,800	0.80	1,160,400	804,900	1.44
8766	東証1部	東京海上	5,318.0	316,100	234,900	1.35	377,400	157,900	2.39
4321	東証1部	ケネディクス	677.0	15,085,300	1,626,200	9.28	15,261,600	936,500	16.30
7581	東証1部	サイゼリヤ	2,260.0	677,900	2,267,500	0.30	831,100	1,618,500	0.51
6367	東証1部	ダイキン	13,740.0	210,600	128,100	1.64	294,800	105,900	2.78
9601	東証1部	松竹	13,790.0	34,000	160,700	0.21	34,600	101,100	0.34
8604	東証1部	野村HD	507.8	35,453,100	3,584,500	9.89	35,389,700	2,224,500	15.91
3197	東証1部	すかいHD	1,654.0	913,700	908,500	1.01	1,199,800	741,300	1.62
8358	東証1部	スルガ銀	564.0	6,231,400	7,024,100	0.89	5,962,500	4,491,000	1.33



コラム: 秋のドル・円も動意薄か

今年のドル・円相場を追っていると、狭いレンジ内での取引が目立ちます。調べてみたら、現時点での変動幅と変動率は過去 20 年間では最低水準。夏が終われば年末にかけて大きなイベントが目白押しですが、それでも動意づくようには見えません。

「あまりにも動意が薄いのでチャートが壊れているのかと思った」——市場関係者の間ではよく聞くジョークですが、そんな日がこのところ特に多いと感じます。2018 年 8 月第 4 週までのドル・円相場は、高値が 113 円 38 銭、安値は 104 円 64 銭で変動幅は 8 円 74 銭、変動率は 7.7%にとどまっています。変動幅、変動率とも、過去 20 年間で最低の水準を下回っています。

変動幅をみると、この 20 年間の平均は 18 円 44 銭。特に大きかったのは、リーマン・ショックが発生した 2008 年の 24 円 85 銭。逆に小さかったのは、東日本大震災で円が急激に上昇し過去最高値を付けた 2011 年で、数値が小さく動きづらかったせいもありますが、それでも 9 円 98 銭となりました。足元の変動幅は平均の半分にも満たないのですから、いかに動意が薄いのがわかります。

その理由は、1) 連邦準備制度理事会(FRB)の利上げサイクル、2) アメリカの貿易赤字是正、3) 欧州・オセアニア通貨の低迷、の 3 点でドルが選好されやすいことです。このうち、2) はドル買いの要因であると同時に、世界経済の減速懸念から円買

いの要因でもあります。つまり、ドルと円の強い通貨どうしが買われるため、ドル・円の値動きが乏しくなると考えられます。

しかし、ドル買いの条件がそろっているにもかかわらずドル・円自体がそれほど上昇しないのは、やはり「トランプ・リスク」のせいかもしれません。最近でも、パウエル FRB 議長の講演を前にトランプ大統領は利上げをけん制。それが予期せぬ材料となり、ドル・円は大きく売られ一時 110 円を割り込みました。その後値を戻す局面で、ある短期筋は「本腰を入れて買えない」と話していました。

秋以降にトランプ政権がかかわるイベントをみると、9 月は国連総会のほか米朝首脳会談の可能性が浮上、その後は 11 月 5 日のイランへの制裁実施、同 6 日のアメリカ中間選挙と、影響が当事国にとどまらない重要イベントが続きます。中間選挙については、現時点で予想は難しいものの、民主党の立て直しに不安があるなか、与党不利の常識を打ち破り共和党が圧勝するシナリオも考えられます。

そうなった場合の進化したトランプ政権のアメリカを見据えると、従来の常識では考えられなかった政策が進められるリスクから、ドルはますます買いづらくなるのではないのでしょうか。例えば、中央銀行の独立性は国際社会の常識ですが、急激に変わる展開もあり得ます。ドルはファンダメンタルズで買われても、政治面で売られるとの特徴が鮮明になるかもしれません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

8月27日～8月31日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
8月27日	月	10:30	中・工業利益(7月)
		17:00	独・IFO企業景況感指数(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:30	米・シカゴ連銀全米活動指数(7月)
		22:30	ブ・経常収支(7月)
		22:30	ブ・海外直接投資(7月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(8月26日まで1カ月間)
			英・株式市場は祝日のため休場
8月28日	火	10:00	伸銅品出荷統計(7月)
		16:00	東証住宅価格
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(7月)
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(6月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(8月)
			決算発表 中国農業銀行、中国建設銀行
8月29日	水	10:00	アルミ圧延品出荷統計(7月)
		10:30	鈴木日銀審議委員が講演
		14:00	消費者態度指数(8月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:00	ブ・PPI製造業(7月)
		21:30	米・GDP改定値(4-6月)
		21:30	加・経常収支(4-6月)
		22:30	ブ・ローン残高(7月)
		22:30	ブ・融資残高(7月)
		22:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(7月)
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(7月)
			国債買い入れオペ(残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)
			ブ・CNI消費者信頼感指数(8月、30日まで(注))
	決算発表 セールスフォース		

8月27日~8月31日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
8月30日	木	08:50	商業動態統計(7月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	貸出先別貸出金 法人(7月)
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(8月)
		18:30	南ア・生産者物価指数(7月)
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(8月)
		21:00	ブ・全国失業率(7月)
		21:00	独・消費者物価指数速報値(8月)
		21:30	加・GDP(4-6月)
		21:30	米・個人所得(7月)
		21:30	米・個人消費支出(7月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(7月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
			米・ワーナーがアジアパシフィックエキスポ開催(31日まで)
			決算発表 中国工商銀行
		8月31日	金
08:30	失業率(7月)		
08:30	消費者物価指数(東京都区部、8月)		
08:50	鉱工業生産指数(7月)		
10:00	中・製造業PMI(8月)		
10:00	中・非製造業PMI(8月)		
10:00	中・総合PMI(8月)		
13:00	自動車生産台数(6月)		
14:00	住宅着工件数(7月)		
14:00	建設工事受注(7月)		
18:00	欧・ユーロ圏失業率(7月)		
18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(8月)		
19:00	外国為替平衡操作の実施状況(7月30日-8月29日)		
20:00	印・財政赤字(7月)		
21:00	ブ・GDP(4-6月)		
21:00	印・GDP(4-6月)		
21:00	南ア・貿易収支(7月)		
22:30	ブ・基礎的財政収支(7月)		
22:45	米・シカゴ購買部協会景気指数(8月)		
23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数確定値(8月)		
	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存1-3年、残存5-10年)(日本銀行)		
	当面の長期国債等の買い入れの運営について(日本銀行)		
	韓・中央銀行が政策金利発表		

■(米)8月CB 消費者信頼感指数**28日(火)午後11時発表予定**

(予想は126.5) 参考となる7月実績は127.4に低下したが、市場予想を上回った。7月の現況指数は165.9で17年ぶり高水準。向こう6カ月の期待指数は101.7と、前月の104から低下。また、先行指標的な8月ミシガン大学消費者信頼感指数は7月実績の97.9から95.3に低下。8月の消費者信頼感指数については顕著な悪化は予測されていないが、米中貿易摩擦や不安定な株式市場が懸念材料となり、7月実績をやや下回る可能性が高いとみられる。

■(米)4-6月期国内総生産改定値**29日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は前期比年率+4.0%) 速報値は前期比年率+4.1%で、1-3月期の+2.2%を大幅に上回った。個人消費は前期比年率+4.0%の高い伸びを記録。減税効果による可処分所得の拡大が要因。ただし、民間設備投資は1-3月期の実績を下回った。改定値では個人消費は速報値と同程度と予想されるが、純輸出の伸びは上方修正される可能性がある。市場ではGDP改定値は+4.0%に下方修正されるとみられているが、純輸出が上方修正された場合、全体の成長率は速報値と同水準となる可能性は残されている。

■(米)7月コアPCE**30日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は前年比+2.0%) 参考となる6月実績は前年同月比+1.9%。上昇トレンドを保っている。外食、宿泊の伸びがやや目立ったが、モノへの支出は横ばいだった。7月については、モノへの支出が増える可能性があることから、上昇率は6月実績を上回り、2%に到達する可能性がある。

■(欧)8月ユーロ圏消費者物価コア指数**31日(金)午後6時発表予定**

(予想は、前年比+1.1%) 参考となる7月改定値は、前年比+1.1%で上昇率は6月実績の同+0.9%を上回った。8月については、サービス部門などでコスト増加を価格転嫁する動きが一部で出ているものの、雇用拡大などによる賃金上昇は限られており、ユーロ圏のコアインフレ率は当面1%近辺で推移すると予想される。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	
8月27日	2590	ダイドーグループH	東証1部							
	7590	タカショー	東証1部							
8月28日	2375	スリープロ	東証2部							
8月30日	2198	アイ・ケイ・ケイ	東証1部							
	3031	ラクーンHD	東証1部							
	4666	パーク24	東証1部							
	4699	ウチダエスコ	ジャスダックス							
	4750	ダイサン	東証2部							
	8068	菱洋エレク	東証1部							
	9603	エイチ・アイエス	東証1部							
	9627	アインHD	東証1部							
	8月31日	3770	ザッパラス	東証1部						
		3816	大和コン	ジャスダックス						
4369		トリケミカル	東証1部							
4627		ナトコ	ジャスダックス							
4813		ACCESS	マザーズ							
5971		共和工業	ジャスダックス							
6309		巴工業	東証1部							
7865		ビーブル	ジャスダックス							
8057		内田洋	東証1部							

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月20日	ドイツ	9107	川崎船	SELL→BUY格上げ	2240
	みずほ	6474	不二越	UNDERPERFORM→中立格上げ	4650
		6723	ルネサス	中立→買い格上げ	1150→1000
	三菱	3288	オープンハウス	HOLD→BUY格上げ	6300→7500
		4385	メルカリ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	5000→4600
		6506	安川電	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	4100→3900
	大和	8410	セブン銀行	3→2格上げ	370→380
8月21日	CS	6920	レーザーテック	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4025→4500
	いちよし	3097	物語コーポ	B→A格上げ	13000
		7606	Uアローズ	B→A格上げ	5000→5400
	岡三	9201	JAL	中立→強気格上げ	4370→4430
	三菱	8951	日本ビルF	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	729000→806000
8月22日	JPモルガン	2801	キッコーマン	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4550→5800
	みずほ	6875	メガチップス	中立→買い格上げ	3600→2700
	三菱	7202	いすゞ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1680→1900
	東海東京	3097	物語コーポ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	10320→11300
8月23日	CS	6920	レーザーテック	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4025→4500
	JPモルガン	6326	クボタ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	-
	東海東京	4768	大塚商	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4100→4700
8月24日	いちよし	6640	第一精工	B→A格上げ	-
	岡三	9502	中部電	中立→強気格上げ	-
	三菱	4681	リゾートトラス	HOLD→BUY格上げ	2500→2600

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

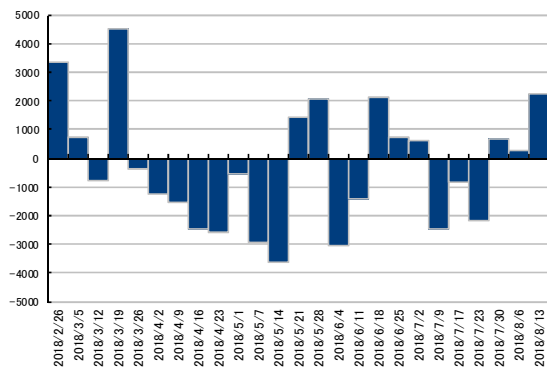
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月20日	JPモルガン	4042	東ソー	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2660→2000
	岡三	9142	JR九州	強気→中立格下げ	3890→3680
8月21日	いちよし	8168	ケーヨー	A→B格下げ	900→600
	岡三	5019	出光興産	強気→中立格下げ	5010→5580
	大和	3076	あいHD	2→3格下げ	3020→2480
8月23日	JPモルガン	6395	タダノ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	-
	SMBC日興	6724	エプソン	1→2格下げ	3000→2200
	三菱	3296	日本リート	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	400000→395000
	大和	1963	日揮	2→3格下げ	3000→2300
		5706	三井金	1→2格下げ	6500→3900
8月24日	JPモルガン	7261	マツダ	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	-
	SMBC日興	9069	センコーHD	1→2格下げ	830→910
	岡三	9605	東映	強気→中立格下げ	-

8月第3週:外国人投資家は総合で売り越し継続

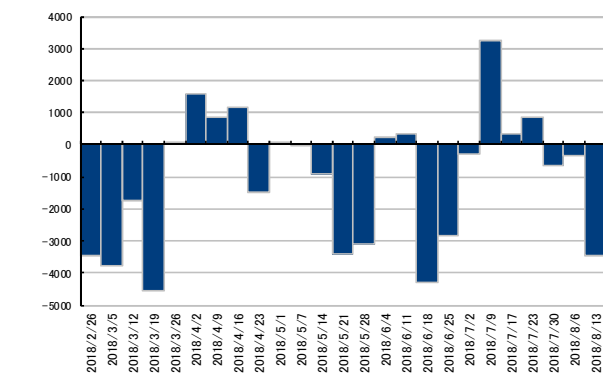
8月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で6709億円と売り越し継続となった。また、現物についても同様に売り越しを継続。一方で、個人投資家は2493億円と買い越しを継続した。

その他、投信が1955億円と買い越しに転じた。また、生・損保は222億円、事法は675億円、信託は377億円と買い越しを継続した一方で、都地銀が425億円と売り越し継続となった。なお、自己は、225先物売り、現物、TOPIX先物買いで1423億円と買い越し継続。この週の裁定残は、ネットベースで216.82億円減少の8379.93億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で0.12%の下落だった。

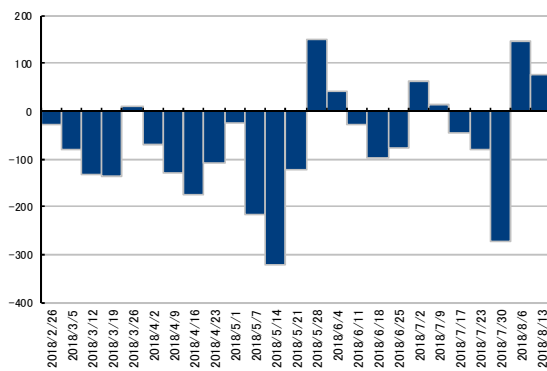
個人



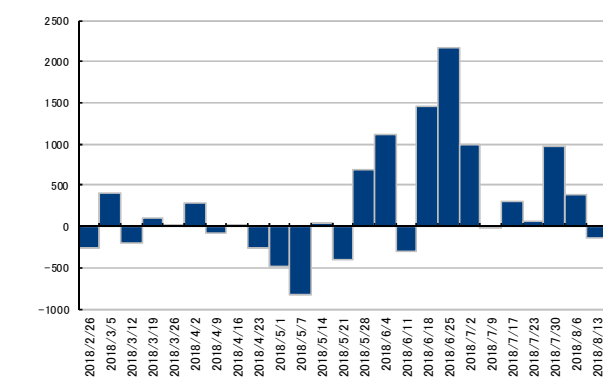
外国人



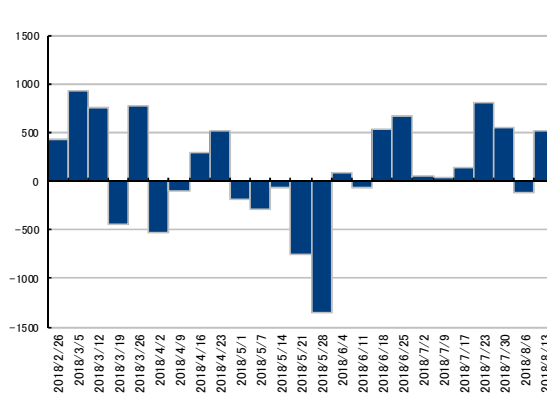
生・損保



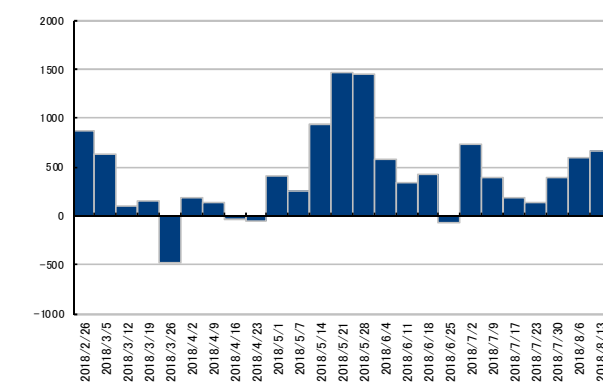
信託



投信



事業法人



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/05/07	4,473	▲2,945	▲12	▲285	248	▲218	▲198	▲829
18/05/14	4,056	▲3,645	▲937	▲68	938	▲321	▲155	44	
18/05/21	1,749	1,452	▲3,404	▲759	1,466	▲123	▲243	▲403	
18/05/28	▲389	2,071	▲3,076	▲1,350	1,439	148	▲12	697	
18/06/04	1,871	▲3,059	205	90	582	40	▲752	1,119	
18/06/11	871	▲1,427	318	▲69	342	▲30	▲286	▲307	
18/06/18	▲326	2,116	▲4,307	525	424	▲99	▲87	1,452	
18/06/25	▲797	701	▲2,858	672	▲69	▲79	▲59	2,156	
18/07/02	▲3,077	634	▲314	49	727	61	16	997	
18/07/09	▲1,536	▲2,459	3,249	27	383	15	▲5	▲22	
18/07/17	727	▲864	320	129	182	▲45	▲109	301	
18/07/23	870	▲2,187	860	812	128	▲80	▲49	52	
18/07/30	▲1,631	670	▲672	543	386	▲272	▲15	970	
18/08/06	▲900	289	▲347	▲112	586	145	▲332	394	
18/08/13	104	2,255	▲3,450	509	655	75	43	▲146	

単位: 億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/05/07	▲2,563	▲20	2,306	1	▲4	69	62	121
18/05/14	▲2,975	▲57	2,818	303	▲2	27	▲4	▲71	
18/05/21	▲201	38	900	▲468	▲1	87	▲71	▲318	
18/05/28	1,959	▲33	▲1,347	▲356	11	▲176	25	▲19	
18/06/04	▲2,055	34	1,778	▲6	1	34	▲36	▲386	
18/06/11	153	14	423	271	0	29	▲73	▲822	
18/06/18	2,834	5	▲1,887	▲432	13	58	▲67	▲488	
18/06/25	4,321	87	▲2,830	▲371	1	▲20	▲10	▲1,132	
18/07/02	3,378	▲60	▲2,220	▲623	▲3	11	▲1	▲367	
18/07/09	1,979	39	▲1,329	▲279	5	63	▲52	▲321	
18/07/17	▲1,609	▲76	1,593	▲95	▲1	▲45	▲118	359	
18/07/23	▲2,052	▲67	1,620	▲130	3	▲182	337	628	
18/07/30	2,695	▲13	▲1,821	339	20	7	▲124	▲963	
18/08/06	1,380	127	▲706	▲449	1	90	▲9	▲455	
18/08/13	1,789	81	▲1,479	▲370	▲75	138	▲80	94	

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/05/07	894	41	▲1,138	347	▲8	1	▲101	▲56
18/05/14	▲1,357	▲445	1,727	61	14	47	343	▲294	
18/05/21	360	353	1,733	▲1,536	2	7	▲318	▲572	
18/05/28	973	▲126	▲957	309	▲2	9	▲290	55	
18/06/04	1,042	▲193	▲494	▲2,547	▲19	▲5	▲95	2,130	
18/06/11	▲2,913	▲496	4,241	▲891	▲22	▲18	398	▲60	
18/06/18	912	592	▲1,598	141	28	▲14	147	▲209	
18/06/25	▲187	533	▲609	275	4	0	103	▲87	
18/07/02	▲436	▲226	650	108	15	1	▲592	318	
18/07/09	1,000	▲403	▲538	▲249	▲81	12	499	▲209	
18/07/17	968	▲364	3,953	▲3,999	▲17	0	106	▲700	
18/07/23	230	221	▲635	294	7	▲11	139	▲362	
18/07/30	18	▲26	▲213	▲69	10	▲10	▲83	197	
18/08/06	589	838	▲349	▲1,728	14	0	▲19	613	
18/08/13	▲470	157	▲1,780	1,816	95	9	▲388	429	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/24終値 (円)
チームスピリット	4397	東M	8/22	1,000~1,200	400,000	152,000	1,200	2,417	野村	1,799
事業内容:	勤怠管理、経費精算、工数管理等を一体化したクラウドサービス「TeamSpirit」等の提供									
and factory	7035	東M	9/6	2,470~2,570	430,000	310,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	主にモバイル広告を掲載した無料スマートフォンアプリの提供、IoT技術を導入したスマートホテル「&AND HOSTEL」の共同運営									
ナルミヤ・インターナショナル	9275	東2	9/6	1,540~1,560	282,500	5,184,400	-	-	SMBC日興、大和	-
事業内容:	ベビー・子供服の企画販売									
マリオン	3494	JQ S	9/13	2,200~2,380	243,200	0	-	-	SBI	-
事業内容:	賃貸用不動産の運営および管理ならびに不動産賃料収入に基づく不動産証券化商品の組成及び販売									
香陵住販	3495	JQ S	9/13	1,600~1,700	260,000	109,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	不動産の売買、賃貸、仲介、管理等									
アズーム	3496	東M	9/20	-	250,000	25,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	月極駐車場紹介サービス及び月極駐車場サブリースサービス									
テノ・ホールディングス	7037	東M・福Q	9/20	-	350,000	50,000	-	-	野村	-
事業内容:	直営保育所・受託保育所の運営、幼稚園や保育所に対する保育士派遣、ベビーシッターサービス・ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(保育士養成講座等)の運営									
イーエムネットジャパン	7036	東M	9/21	-	50,000	176,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	検索連動型広告(リスティング広告)、運用型ディスプレイ広告を中心とした運用型広告を企画から運用、効果分析、改善提案まで一括して提供するインターネット広告事業を展開									
アイリックコーポレーション	7325	東M	9/25	-	620,000	100,000	-	-	野村	-
事業内容:	個人及び法人向けの保険販売を行う保険販売事業、保険代理店やその他の保険販売会社に対して保険に関するソリューションを提供するソリューション事業及びシステム開発等を行っているシステム事業									
ブロードバンドセキュリティ	4398	JQ S	9/26	-	400,000	300,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	セキュリティ監査・コンサルティングサービス、脆弱性診断サービス、情報漏洩 IT 対策サービス(マネージドサービス、セキュアメールサービス、マルウェア検知サービス、フォレンジックサービス他)									
SBIインシュアランスグループ	7326	東M	9/27	-	4,000,000	171,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	損害保険業、生命保険業、少額短期保険業を営む子会社の経営管理及びそれに付帯・関連する事業									
ワールド	3612	東1or東2	9/28	-	148,500,000	18,330,000	-	-	野村	-
事業内容:	婦人・紳士・子供服等の企画販売等									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/24終値 (円)
極東産機	6233	JQ S	9/27	-	1000000	40000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	自動壁紙糊付機・コンピュータ式畳製造装置等の自動化・省力化機器、顧客仕様による各種産業機器、特殊機能量等の開発・販売、内装施工工具等のカタログ販売									
フロンティア・マネジメント	7038	東M	9/28	-	270000	250000	-	-	みずほ	-
事業内容:	経営コンサルティング、M&Aアドバイザー、経営執行支援、事業再生支援									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1414	ショーボンド	7800	7777.5	6875	2009	鳥越粉	962	955	926.5
3034	クオール	2242	2197	1965.5	3082	きちり	791	769.5	766.5
3088	マツモトキヨシ	4390	4311.25	3697.5	3091	ブロンコB	3445	3379	3147.5
3097	物語コーポ	10310	9665	8182.5	3156	UKCHD	2305	2256	2075.5
3194	キリン堂HD	1911	1848	1537.5	3277	サンセイラン	1251	1250.75	1117.5
3288	オープンハウス	5920	5692.5	4749.5	3371	ソフトクリエH	1724	1671.5	1595
3388	明治電機	1932	1915	1703.5	3678	メディアドゥ	2674	2330.5	2437.5
3843	フリービット	1048	1007.25	991.5	3938	LINE	4830	4705	4552.5
4091	大陽日酸	1566	1553.75	1440.5	4321	ケネディクス	677	667.25	601.5
4534	持田薬	8300	8205	8235	4617	中国塗料	1025	1010.75	946
4662	フォーカス	939	887.25	926.5	4739	CTC	2355	2264.25	2051
4912	ライオン	2226	2049.5	2194	4975	JCU	2655	2626	2331
4977	ニッタゼラチン	842	823.25	815	5821	平河ヒューテ	1510	1272.5	1315.5
6376	日機装	1239	1191.5	1150	6590	芝浦	445	435.5	384
6630	ヤーマン	1686	1681.75	1387	6651	日東工	1851	1848	1772
6654	不二電機工業	1386	1379	1364.5	6702	富士通	788.3	757	775.5
7282	豊田合	2737	2718.5	2718.5	7438	コンドーテック	1041	1040.5	1037
7447	ナガイレーベ	2817	2802.5	2614.5	7481	尾家産業	1389	1362	1292.5
7516	コーナン商事	2547	2500	2394	7752	リコー	1145	1131.5	1046
7925	前沢化成	1219	1203.5	1202.5	8038	東都水	2027	2008.25	1950
8150	三信電気	1867	1856.75	1652	8354	ふくおか	606	593	573.5
8396	十八銀	350	290.25	319.5	8586	日立キャピ	2929	2903.75	2844.5
9041	近鉄GHD	4295	4266.25	4245	9414	BS11	1374	1362	1259.5
9509	北海電力	764	720.75	757.5	9672	都競馬	4030	3962.5	3522.5
9994	やまや	3055	2866.5	2568.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1822	大豊建	568	580.75	573.5	1934	ユアテック	855	909.25	875
1942	関電工	1110	1187.5	1114	1963	日揮	2095	2227	2103
2485	ティア	963	1066.5	977	2686	ジーフット	772	773.25	777.5
2692	伊藤忠食	5530	5995	5600	2796	ファーマライズ	550	607.5	575
3183	ウインP	1353	1600	1392.5	3245	DEAR・L	535	592.75	545.5
3315	日本コークス	113	120.25	113.5	3445	RSテクノ	5410	6830	5782.5
3852	サイバーコム	1631	1777.5	1672	4465	ニイタカ	1737	1779	1749
4538	扶桑薬	2778	2807.75	2808.5	5915	駒井ハルテク	2383	2556.5	2391.5
6351	鶴見製作所	1820	1958.25	1837	6461	日ピストン	2249	2309.25	2388
7245	大同メタル	980	1171.5	1124	7276	小糸製	6710	7647.5	6800
7284	盟和産	1254	1335.5	1256.5	7591	エクセル	2098	2454.5	2186
7601	ポプラ	701	787	718	8051	山善	1174	1255.25	1178.5
8097	三愛石	1293	1509	1309	8131	ミツウロコGH	765	822	791
8214	AOKI HD	1503	1642.25	1529	8244	近鉄百貨店	3780	3933.75	3802.5
8524	北洋銀行	374	375.75	400	8904	サンヨーナゴヤ	1113	1193.75	1114
9302	三井倉庫HD	346	360.5	347	9422	コネクション	2054	2305	2076
9432	NTT	5033	5111.5	5225	9466	アイドマMC	695	702	723.5
9513	Jパワー	2949	2997	2967					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商第20号)

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551
三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話:03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F